

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地				
河原電子ビジネス専門学校		昭和61年3月1日		石川 達也		〒 790-0014 (住所) 愛媛県松山市柳井町3丁目3-31 (電話) 089-931-8555				
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地				
学校法人河原学園		昭和60年10月21日		河原 成紀		〒 790-0001 (住所) 愛媛県松山市一番町1番地1 (電話) 089-943-5333				
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度				
工業	工業関係専門課程	ICT マネジメント科		平成23(2011)年度	-	平成26(2014)年度				
学科の目的										
本学科は、情報社会の発展に貢献できる情報処理の専門スキルに加え、販売、経営、経理のスキルを兼ね備えた人材の育成を目指している。1年次には情報処理の基礎を学び、2年次以降にはその応用技術とともに、データの分析、経営等に関する実践的なスキルを学び、社会ニーズに応える能力を持つ専門家の育成を目的とする。										
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)										
取得可能な資格:経産省ITパスポート、厚生省FP技能士、販売士、情報処理技術者認定試験、MOS Word 2019、MOS Excel2019 中退率:0.0%										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数			講義	演習	実習	実験	実技	
3年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	2,430 単位時間	1,350 単位時間	1,080 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間		
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率					
90人	34人	0人		0%	0%					
就職等の状況										
■卒業者数(C) : 15人										
■就職希望者数(D) : 15人										
■就職者数(E) : 15人										
■地元就職者数(F) : 12人										
■就職率(E/D) : 100%										
■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) : 80%										
■卒業者に占める就職者の割合(E/C) : 100%										
■進学者数 : 0人										
■その他なし										
(令和5年度卒業者に関する令和6年5月1日時点の情報)										
■主な就職先、業界等(令和5年度卒業生)										
一般企業(営業、販売、経理)、IT系企業(システムエンジニア、サポートエンジニア)等										
第三者による学校評価										
■民間の評価機関等から第三者評価: 無										
※有的場合、例えば以下について任意記載										
評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL										
当該学科のホームページURL										
<a href="https://kbc.kawahara.ac.jp/academics/business_info/">https://kbc.kawahara.ac.jp/academics/business_info/</a>										
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)										
(A: 単位時間による算定)										
総授業時数										
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数										
2,430 単位時間										
うち企業等と連携した演習の授業時数										
450 単位時間										
うち必修授業時数										
2,430 単位時間										
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数										
0 単位時間										
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数										
450 単位時間										
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)										
0 単位時間										
(B: 単位数による算定)										
総単位数										
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数										
単位										
うち企業等と連携した演習の単位数										
単位										
うち必修単位数										
単位										
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数										
単位										
うち企業等と連携した必修の演習の単位数										
単位										
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)										
単位										
教員の属性(専任教員について記入)										
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して6年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)										
2人										
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)										
0人										
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)										
0人										
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)										
0人										
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)										
0人										
計										
2人										
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数										
2人										

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

専門学校での職業教育の中でも、情報通信産業の社会的変化は他の業種に比べて激しい。したがって、企業等からの、業界ニーズや社会の変化を吸収し、入学者をどのレベルまで成長させればよいかという仕上がり状況を組織的、継続的に行う必要がある。企業等からの具体的な意見を反映した、高度で実践的な教育課程を実践するために、既存授業科目の改善、新たな授業科目の設置、また実際の授業内容・指導方法(シラバス、コマシラバス)さらには教材開発につながる連携を行うことを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、教務系の会議の中核的な会として位置付け、前期末、後期末の総括会議(科目検討、シラバス検討、コマシラバス検討など)において、計画上の可否や実行上の可否の判断に関連した外部の実務家の意見を反映し機能させることとする。議事録などには、新科目の必要性の有無や、授業内容・指導方法(シラバス、コマシラバス)について改善の必要性の有無などを具体的に集約し、改善の中身が具体的にわかるよう規定として明白化している。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年10月1日現在

名前	所属	任期	種別
井出 康弘	愛媛県情報サービス産業協議会	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	①
本田 澄	大阪工業大学	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	②
中谷 恭治	株式会社ユイ・システム工房	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
岡田 亮	株式会社デジタルテクノロジー四国	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
生山 浩	株式会社アライアンス	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
石川 達也	河原電子ビジネス専門学校 校長		—
中村 亮	河原電子ビジネス専門学校 副校長		—
山下 恭司	河原電子ビジネス専門学校 教務課長代理		—
渡部 博之	河原電子ビジネス専門学校 教務課長代理		—
渡部 憲和	河原電子ビジネス専門学校 学科責任者		—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(10月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年10月19日 16:30～18:00

第2回 令和6年2月21日 16:30～18:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

新カリキュラムではRPAを使っているようだが、どういうRPA環境で具体的に何をしようとしているのかが重要となる。RPAを本当に理解していない人も多いため、具体的な内容を明確にしないといけないのご意見をいただいた。RPAについては学生の理解を深めていくために今年度より企業と連携し、RPAを活用した業務プロセスの効率化、ビジネス課題に対して実践的な技術の適用に取り組んでいる。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針  
 一般企業で主にITユーザ系企業を選定している。実際に講師を派遣してもらい授業を実施。授業外においてもフォローアップできる仕組みをインターネットを活用して構築する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容  
 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記  
 連携科目では、事前に本学科における科目趣旨・科目目的・科目概要・到達目標を企業と協議し、専門的知見を有する講師を迎えている。また関連する分野における最新動向や傾向など授業展開していただき、即戦力となる人材育成を目指している。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
IT基礎Ⅰ	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	ITに関する基礎知識について企業活動全般に関わる経営戦略、マーケティング、財務、法務の知識や、セキュリティ・ネットワークなどのIT知識を学習する。	アイブレイス
IT基礎Ⅱ	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	ITに関する基礎的な知識が証明できる国家試験であり、経営全般に関する知識やアルゴリズム、セキュリティ等のIT知識を習得しITパスポートの合格を目指す。	みぶパソコンスクール
プログラミング基礎	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	プログラミングを理解し基礎的なプログラミングの仕組みを理解していく。主にExcelのマクロ言語としてのVBAを用いてデータ処理について学習する。	みぶパソコンスクール
プログラミング応用	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	Excelのマクロ言語としてのVBAを用いて、業務効率化・業務自動化を行うことができるようプログラミングの応用とデータ処理について学習する。	みぶパソコンスクール
RPA	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	業務効率を促進するRPAについて、ツール操作、ソフトウェアロボット開発スキルの基礎や企業の活用事例を用い、実務スキルレベルを学習する。	オープン株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針  
 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記  
 毎年度、教職員研修実施計画のもと最新技術を習得させる。企業連携をもとに、習得すべき技術を研修させる。特に重要なものは企業連携実習を行う。関連教員へ伝達講習を行うとともに成果報告書を作成させ、新年度の研修計画を策定させる。

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針  
 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記  
 毎年度、教職員研修実施計画のもと最新技術を習得させる。企業連携をもとに、習得すべき技術を研修させる。特に重要なものは企業連携実習を行う。関連教員へ伝達講習を行うとともに成果報告書を作成させ、新年度の研修計画を策定させる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	産学連携 LX人材育成	連携企業等:	一般社団法人日本RPA協会
期間:	2023/6/12	対象:	教員
内容:	AI活用の最新トレンドや、人手の作業をRPAでの効率化とAIによる精度向上で効率と収益を向上させるビジネスAIの最終形「RPA × AI」について。		
研修名:	政策アイデアコンテスト2023オンラインセミナー	連携企業等:	政策アイデアコンテスト2023運営事務局
期間:	2023/7/11	対象:	教員
内容:	RESAS・V-RESASの紹介からRESAS・V-RESASの活用方法について		
研修名:	愛情協若手技術者交流会	連携企業等:	愛媛県情報サービス産業協議会
期間:	2023/7/26	対象:	教員
内容:	トレンドであるAIを正しく理解し、共存していくために第3次AIブームとChatGPTについて		

<b>②指導力の修得・向上のための研修等</b>	
研修名： 河原学園新入教員研修 期間： 4月～7月にかけて13回 内容 専修学校制度、職業実践専門課程概要、第三者評価、職業教育のあり方、教育目標・科目目標の設定、シラバス・コマシラバスの作成、授業成果評価、就職サポート、自然災害発生時対応、アカハラ相談等、専門学校における教育活動全般について	連携企業等： 学園本部教務部 対象： 教員
研修名： ロジカルシンキング技法 期間： 2023/7/24～2023/7/27 内容 ①ロジカルに考える 抜け漏れのない分解と深掘り②・ロジカルに伝える 聞き手が納得する結論と根拠③ロジカルシンキング実践	連携企業等： 株式会社Schoo高等教育機関DX事業 対象： 教員
研修名： コンプライアンス研修 期間： 2024/1/23 内容 ①コンプライアンス総論②ハラスメント総論③ハラスメントの具体例	連携企業等： 弁護士法人名川・岡村法律事務所 対象： 教職員

**(3) 研修等の計画**

**①専攻分野における実務に関する研修等**

研修名： 病院におけるICT活用とDXについて 期間： 2024/7/27 内容 病院でのICT活用とDX推進について①チーム編成②環境構築③現場への展開④セキュリティ	連携企業等： 特定非営利活動法人ITC愛媛 対象： 教員
--	---------------------------------

**②指導力の修得・向上のための研修等**

研修名： 河原学園新入教員研修 期間： 4月～7月にかけて13回 内容 専修学校制度、職業実践専門課程概要、第三者評価、職業教育のあり方、教育目標・科目目標の設定、シラバス・コマシラバスの作成、授業成果評価、就職サポート、自然災害発生時対応、アカハラ相談等、専門学校における教育活動全般に関する研修を実施する。	連携企業等： 学園本部教務部 対象： 教員
研修名： 主体的考動力を持った社員育成について 期間： 2024/7/6 内容 主体的に考える学生、選手、社員を育成するためのノウハウについて	連携企業等： 特定非営利活動法人ITC愛媛 対象： 教員

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

**(1) 学校関係者評価の基本方針**

学校関係者評価は、自己点検評価の客観性・信頼性や社会的ミッションの取り組みを加速させる取り組みでなければならない。そのことによって、組織的、継続的な学校改善に実質的に寄与する自己点検評価の質的向上を図ることとする。またステークホルダーとしての関係者評価にとどまらず、将来的には、関係者を越えた第三者評価に発展しうる質の高い関係者評価を目指すこととする。

**(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応**

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	学校の理念や社会のニーズを反映する教育目的・育成人材像は明確に定められているか
(2) 学校運営	学校組織は明確に位置付けられ、各部署で役割分掌がなされているか
(3) 教育活動	コマシラバスには、その授業のキーポイントや授業の流れ、予復習のポイント、ポイントと関連する詳細な参照文献・資料などが具体的に記入されているか
(4) 学修成果	在籍率、休退学率、出席率、資格取得率について目標は明確に数値化されているか
(5) 学生支援	就職率実績の学内外の公開は、卒業年次5月1日在籍数を元に、休学者数、進学者数、卒業不可者数、無業者数などの内訳と共に示されているか
(6) 教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか(講義室は学生数、時間割にあわせ、無理なく配備されているか)など
(7) 学生の受入れ募集	学生の受け入れ方針(アドミッションポリシー)は明示されており、公正かつ適切に学生募集及び入学者選考を行っているか
(8) 財務	財務について会計監査が適正に行われているかなど
(9) 法令等の遵守	学校教育法、私立学校法、専修学校設置基準などの重要な法律、省令をはじめ、学則や就業規則、その他規則・規程に基づき業務が執行されているか
(10) 社会貢献・地域貢献	—
(11) 国際交流	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

愛媛県においても大学の情報系学部の設置を受け、IT系の専門学校を取り巻く情勢は厳しいと思うが、専門学校ならではの教育を実施すべきとのご意見をいただいた。次年度松山市内進学校からの情報科目の一部を担当して欲しいとの依頼があるが、高校現場でどれくらいのレベルのことを学習するのかしっかり把握し、専門学校の得意技として企業との連携し、企業が求めている実践的な学習機会を構築していきたい。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
今井 康二	在学生保護者	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	保護者
長野 佑紀	卒業生	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	卒業生
中谷 恭治	株式会社ユイ・システム工房	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	就職先企業担当者
永井 康博	済美高等学校	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	高校教員
岩田 諭毅	近隣住民	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	地域の有識者
井出 康弘	愛媛県情報サービス産業協議会	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	教育課程編成委員会委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。  
(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL: <https://kbc.kawahara.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和6年9月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

高度な職業教育への研鑽を組織的、継続的に推進するためには、組織的、継続的な企業連携が必須とわれわれは考えている。その連携を有意義なものとするためには、企業にとって、学校の教育人材目標やその現状が体制として見えやすいものになっていなければならない。教育課程編成会議、学校関係者評価会議などの会議規定の透明性や開放性はもとより、自己点検評価の各指標全体が検証可能な透明性や開放性を持つことが、そのためにも必須である。その方針の下、われわれは以下の連携指標をもつこととする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育理念・目的、沿革、組織・管理運営、設置基準項目(施設設備等に関する事項)
(2) 各学科等の教育	基本指標、教育、設置基準項目(学生に関する事項)、設置基準項目(教育に関する事項)
(3) 教職員	設置基準項目(教員等に関する事項)
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職指導
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育活動以外の諸活動
(6) 学生の生活支援	学生相談に関する体制は整備されているかなど
(7) 学生納付金・修学支援	設置基準項目(財務に関する事項)、学生の受け入れ
(8) 学校の財務	財務について会計監査が適正に行われているかなど
(9) 学校評価	自己点検・評価報告書、学校関係者評価結果公開資料
(10) 国際連携の状況	—
(11) その他	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL: <https://kbc.kawahara.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和6年6月17日

授業科目等の概要

(工業関係専門課程 ICT マネジメント科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・ 学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業 等との 連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験・ 実 習・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			情報リテラシー I	Wordの主な機能を利用して、文書の管理、表やリストの管理およびグラフィック要素の挿入と書式設定などWordの基本的な操作を理解しMOS Wordの合格を目指す。	1・前	90	6			○			○		
2	○			IT基礎 I	ITに関する基礎知識について企業活動全般に関わる経営戦略、マーケティング、財務、法務の知識や、セキュリティ・ネットワークなどのIT知識を学習する。	1・前	330	22	○			○		○	○	○
3	○			情報リテラシー II	Excelの主な機能を利用して、セルやセル範囲への書式設定、数式の作成、テーブル機能、グラフの作成・編集など、Excelの基本的な操作を理解しMOS Excelの合格を目指す。	1・後	60	4			○			○		
4	○			IT基礎 II	ITに関する基礎的な知識が証明できる国家試験であり、経営全般に関する知識やアルゴリズム、セキュリティ等のIT知識を習得しITパスポートの合格を目指す。	1・後	180	12	○			○		○	○	○
5	○			販売士 I	小売業界全般の知識、ストアオペレーション、マーケティングの展開方法、出店戦略の立案と実施方法、販売促進策の企画と実践、業態開発の手順を学習する。	1・後	150	10	○			○		○		
6	○			データマーケティング I	小売業を対象としたPOSデータに基づき、データ、数値の分析が行える能力を養うため、データ活用から改善するための戦略・分析・実行方法などを学習する。	2・前	60	4			○			○		
7	○			プログラミング 基礎	プログラミングを理解し基礎的なプログラミングの仕組みを理解していく。主にExcelのマクロ言語としてのVBAを用いてデータ処理について学習する。	2・前	90	6			○				○	○
8	○			販売士 II	販売士 I の学習で小売業全般の仕組みをもとに販売促進をするための計画立案や、店舗戦略を立案する知識を学習し、管理者レベルの知識習得を目指す。	2・前	180	12	○			○		○		
9	○			ビジネスプラン	地域経済の活性化させていくアイデアを通して地域資源活用型のビジネスプランの作成を行い、地域課題に対して事業企画書作成、ビジネスプランのプレゼンを行う。	2・前	60	4			○				○	
10	○			データマーケティング II	データマーケティング I に続き、小売業界のID-POSデータを活用し売り場改善など、具体的なビジネス提案が発案でき、実行支援する人材を育成する。	2・後	60	4			○			○		
11	○			プログラミング 応用	Excel のマクロ言語としてのVBAを用いて、業務効率化・業務自動化を行うことができるようプログラミングの応用とデータ処理について学習する。	2・後	90	6			○				○	○
12	○			簿記	簿記では、仕訳や貸借対照表や損益計算書の記帳方法について学習し、日商簿記検定3級および2級商業簿記相当レベルの試験対策を実施する。	2・後	210	14	○			○		○		
13	○			グループ制作	仕事の実態を疑似的に体験させるとともに、グループで一つの課題を完成させる過程を通じて、チームワークの重要性を学ぶ。	2・後	60	4			○			○		

	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
14	○			情報活用Ⅰ	ビジネスで活用できる分析力を身につけるため、統計データや表やグラフの読み取り、それらを用いて論理的に物事をとらえることができる統計について学習する。	3・前	120	8		○		○		○		
15	○			RPA	業務効率を促進するRPAについて、ツール操作、ソフトウェアロボット開発スキルの基礎や企業の活用事例を用い、実務スキルレベルを学習する。	3・前	90	6		○		○		○		○
16	○			FP基礎	資産運用など、データの収集、現状分析の方法を理解し、資産に関わる投資、保険、年金、税金、不動産、相続など一般的な基礎知識を学習する。	3・前	120	8	○			○		○	○	
18	○			情報活用Ⅱ	Excelによるビジネスデータ分析のスキルを身につける。グラフ機能や関数を使用してデータの傾向や相関関係などの発見・分析する基礎的な分析スキル習得を目指す。	3・後	90	6		○		○		○		
19	○			BI分析	大規模なデータを扱って可視化やデータ分析を行うためにBIツールを用いて、迅速な意思決定につなげるための学習を行う。	3・後	60	4		○		○			○	
20	○			FP応用	資金の必要性を理解し、保障制度、税務一般について学習する。また、金融資産等と掛け合わせた立案など、高度な専門的知識を学習する。	3・後	180	12	○			○		○	○	
21	○			e-コマース実践Ⅱ	Yahoo! ショッピングサイトへのネットショップの「開設」から「販売」・「集客」までの運営にあたり、必要な基礎的かつ実務的な知識を学習する。	3・後	60	4		○		○			○	
合計						21	科目	2430 単位 (単位時間)								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	・履修するすべての科目においてS・A・B・Cいずれかの評価を得ること ・原則として出席率90%以上であること	1学年の学期区分	2期
履修方法：	・授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。